

平成28年7月26日

各位

会社名 株式会社ミライト・ホールディングス
代表者 代表取締役社長 鈴木 正俊
(コード番号：1417 東証第一部)
問合せ先 取締役財務部長 桐山 学
(TEL 03-6807-3124)

業績連動型株式報酬制度の導入に伴う 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成28年5月24日付で公表した、当社ならびに当社の子会社である株式会社ミライト、株式会社ミライト・テクノロジーズ（以下「当社グループ」といいます。）の取締役および執行役員（社外取締役および非業務執行の取締役を除きます。以下、併せて「当社グループの役員」といいます。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」（以下「本制度」といいます。）の導入に伴い、本日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分要領

(1) 処分期日	平成28年9月30日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式358,100株
(3) 処分価額	1株につき金1,086円
(4) 資金調達額	388,896,600円
(5) 処分方法	第三者割当の方法によります。
(6) 処分先	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）
(7) その他	該当事項はありません。

2. 処分の目的および理由

当社は、平成28年5月24日付で本制度の導入を公表し、その後、平成28年6月28日開催の第6回定時株主総会において、役員報酬として決議されました（本制度の概要につきましては、本日付「業績連動型株式報酬制度導入の詳細決定に関するお知らせ」をご参照ください。）。

本自己株式処分は、本制度の運営にあたって、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託（以下「本信託」といいます。））に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

処分価額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
388,896,600円	—	388,896,600円

(2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分により調達する資金については、全額を払込期日以降の諸費用支払い等の運転資金として充当する予定です。なお、支出実行までの資金管理については、当社預金口座にて管理を行います。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金は、当社の業務運営に資するものであり、合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日（平成 28 年 7 月 25 日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値である 1,086 円といたしました。

取締役会決議日の直前営業日の終値を採用したのは、株式市場における当社の適正な企業価値を表すものであり、合理的と判断したためです。

また、当該株価は東京証券取引所における当該取締役会決議の直近 1 か月間の終値の平均値である 1,063 円（円未満切捨て）に 102.16% を乗じた額であり、あるいは同直近 3 か月間の終値の平均値である 1,047 円（円未満切捨て）に 103.72 % を乗じた額であり、もしくは同直近 6 ヶ月間の終値の平均値である 961 円（円未満切捨て）に 113.01% を乗じた額となっております。上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は特に有利なものとはいえず、合理的なものとして判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役 4 名（うち 2 名は社外監査役）が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

処分数量については、「役員株式給付規程」に基づき当初対象期間（平成 29 年 3 月末日で終了する事業年度から平成 31 年 3 月末日で終了する事業年度までの 3 事業年度）に関し、当社グループの役員に交付すると見込まれる株式数に相当するものであり、発行済株式総数に対し 0.42%（小数点第 3 位を四捨五入、平成 28 年 3 月 31 日現在の総議決権数 810,773 個に対する割合 0.44%）となりますが、本制度による株式の給付は当社グループの役員退任時に当社株式等を交付する制度であり、本自己株式処分による株式が一時に株式市場に流出することは考えられません。

加えて本自己株式処分は当社グループの役員報酬と当社株式価値の連動性を明確にし、当社グループの役員の中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるものであることから、その希薄化の規模は合理的であり、流通市場への影響は軽微であると判断しております。

6. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

①名称 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託 E 口）

②信託契約（株式給付信託契約）の内容

信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
 信託の目的 「役員株式給付規程」に基づき当社株式等の財産を受益者に交付すること
 委託者 当社
 受託者 みずほ信託銀行株式会社
 みずほ信託銀行株式会社は、資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。
 受益者 「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たす者
 信託契約日 平成 28 年 9 月 30 日（予定）
 信託設定日 平成 28 年 9 月 30 日（予定）
 信託の期間 平成 28 年 9 月 30 日（予定）から信託が終了するまで（特定の終了日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

③当社と処分先の関係等

当社と処分先との間に資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、処分先は当社の関連当事者ではありません。

(1) 名称	資産管理サービス信託銀行株式会社
(2) 所在地	東京都中央区晴海一丁目8 番12 号 晴海トリトンスクエア タワーZ
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森脇 朗
(4) 事業内容	マスタートラスト業務、有価証券資産の管理業務、確定拠出年金の資産管理業務
(5) 資本金	50,000百万円
(6) 設立年月日	平成13年1月22日
(7) 発行済株式数	1,000,000 株
(8) 決算期	3月31日
(9) 従業員数	603人（平成27年3月31日現在）
(10) 主要取引先	事業法人、金融法人
(11) 主要取引銀行	—
(12) 大株主及び持株比率	株式会社みずほフィナンシャルグループ 54%
	第一生命保険株式会社 23%
	朝日生命保険相互会社 10%
(13) 当事会社間の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円。特記しているものを除く。)			
決 算 期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
純 資 産	58,535	59,419	60,385
総 資 産	735,648	1,993,528	5,473,232
1株当たり純資産(円)	58,535	59,419	60,385
売 上 高	22,651	23,785	24,500
経 常 利 益	1,911	1,792	1,721
親会社株式に帰属する 当 期 純 利 益	1,169	1,129	1,129
1株当たり当期純利益(円)	1,169.04	1,129.20	1,129.27
1株当たり配当額(円)	240.00	230.00	230.00

※ なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であり、同社のホームページ及びディスクロージャー誌の公開情報（企業行動規範等）に基づく調査により、処分先、当該処分先の役員又は主要株主（主な出資者）が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 処分先を選定した理由

当社は、みずほ信託銀行株式会社から提案のあった本制度を導入することといたしました。本信託の導入に伴い、上記信託契約に基づき、再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社に設定されている信託E口に処分を行うものであります。

(3) 処分先の保有方針

処分先である資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）は、上記信託契約に基づき、信託期間内において「役員株式給付規程」に基づき信託財産である当社株式等を受益者に給付するために保有するものであります。

当社は処分先である資産管理サービス信託銀行（信託E口）との間におきまして、払込期日（平成28年9月30日）より2年間において、当該処分株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供される旨の確約書を締結する予定であります。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分先の払込みに要する資金に相当する金銭につきましては、本日付「業績連動型株式報酬制度導入の詳細決定に関するお知らせ」に記載している、当社からの当初信託金をもって割当日において信託財産内に存在する予定である旨、信託契約日に締結する予定の株式給付信託契約書案により確認を行っております。

詳細につきましては、本日付「業績連動型株式報酬制度導入の詳細決定に関するお知らせ」をご参照ください。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成28年3月31日現在）		処分後	
住友電気工業株式会社	19.01%	住友電気工業株式会社	19.01%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	3.67%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	3.67%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社（信託口）	3.23%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社（信託口）	3.23%
住友電設株式会社	2.91%	住友電設株式会社	2.91%
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	2.47%	CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	2.47%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND （PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO）	1.96%	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND （PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO）	1.96%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1.58%	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1.58%
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	1.56%	THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	1.56%
ミライト・ホールディングス従業員持株会	1.47%	ミライト・ホールディングス従業員持株会	1.47%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社（信託口9）	1.46%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社（信託口9）	1.46%

- （注） 1. 平成28年3月31日現在の株主名簿を基準として記載をしております。
 2. 上記のほか当社所有の自己株式4,050,696株（平成28年3月31日現在）は処分後3,692,596株となります。
 3. 処分後の大株主及び持株比率については、平成28年3月31日現在の株主名簿を基準とし、本件処分による増減を加味したものであります。

8. 今後の見通し

本制度導入による当期業績予想への影響は軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高	277,720	283,747	269,537
営業利益	11,454	14,139	6,127
経常利益	12,267	14,834	6,735
親会社株式に帰属する 当期純利益	7,186	11,108	3,631
1株当たり当期純利益	87.30	136.58	44.65
1株当たり配当金（円）	20	30	30
1株当たり純資産（円）	1,362.61	1,510.59	1,511.74

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成28年3月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	85,381,866株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
始 値	941円	898円	1,335円
高 値	1,079円	1,413円	1,491円
安 値	754円	857円	736円
終 値	904円	1,344円	896円

②最近6ヵ月間の状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
始 値	992円	939円	830円	911円	998円	1,125円
高 値	999円	950円	954円	1,018円	1,131円	1,132円
安 値	805円	736円	814円	848円	977円	908円
終 値	932円	831円	896円	968円	1,131円	1,004円

③処分決議日直前取引日における株価

	平成28年7月25日現在
始 値	1,107円
高 値	1,107円
安 値	1,080円
終 値	1,086円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 処分要項

(1) 処分する株式の種類及び数	普通株式358,100株
(2) 処分価額	1株につき金1,086円
(3) 資金調達額	388,896,600円
(4) 処分方法	第三者割当の方法によります。
(5) 処分先	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）
(6) 申込期日	平成28年9月30日
(7) 払込期日	平成28年9月30日
(8) 処分後の自己株式数	3,693,882株

※処分後の自己株式数は、平成28年6月30日現在の自己株式数を基準として記載しております。

以上